

VI. 南アフリカ共和国における調査

調査の視点と概要
○官民連携の現状（民間の投資を我が国の援助がどのように支えているか） 【ハーニック・フェロクロム社】 三菱商事が世界で初めて51%を出資し、4名の邦人社員を派遣しフェロクロム鉱山を経営。同社周辺における教育、AIDS対策で企業の社会貢献活動（CSR）を行い、これに草の根・人間の安全保障無償資金協力を供与 【JICAと日立の人材育成案件】 日立の大型石炭炉（6,000億円のプロジェクト。12基で960万キロワットの出力を保持し、南アフリカの電力の5分の1を供給）を2か所に作る巨大プロジェクトに併せてJICAと日立と共同で人材育成を実施 ○南部アフリカ、アフリカ全体のエンジンとしての南アフリカの現状と課題、これに我が国が果たす役割 ○DBSA（南部アフリカ開発銀行）／NEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）等の役割（現状と将来像） 【ムベキ元大統領との会談】 アフリカにおける開発はNEPAD、政治はAUとのスタンス 【ポーザANC財務部長】 人材育成無償支援の導入に積極的 原子力の必要性を強調するとともに、外部資金が必要な場合の政府保証に言及 【ムフェケト下院議長代行、メメラ上院副議長】 議会間交流の強化を提案 人材育成無償支援の導入を希望する旨の意向 【エブラヒム国際関係・協力副大臣】 人材交流の促進に積極姿勢 エネルギー問題解決のため円借款が重要なツールである旨明確に表明 【ナイドゥDBSA総裁】 JBIC、JICAにはアフリカと南アフリカを取り巻く課題にコラボレーションの大きなチャンス NEPADはコンテンツの創出に利用価値があるが、成果を出すシステムに見られることに問題 【NEPAD事務局】 NEPADはAUとの統合が進められる過渡期。両者がバラバラに進むのでは混乱 これからはCEOのリーダーシップに期待

第1 南アフリカ共和国の概況

(基本データ)

面積：122 万 km² (日本の 3.2 倍)

人口：4,790 万人 (日本の 3 分の 1 強)

首都：プレトリア

民族：黒人 (ズールー族、コサ族、ソト族他)、白人、カラード、アジア系

言語：英語、アフリカーンス語、ズールー語など 11 の公用語

宗教：キリスト教、イスラム教、ユダヤ教他

略史：1652 年	オランダがケープ植民地を建設
1910 年	南アフリカ連邦独立
1960 年	シャープビル事件、アフリカ民族会議 (ANC) の非合法化
1961 年	英連邦を脱退し、南アフリカ共和国の成立
1969 年	国連総会、アパルトヘイト政策非難決議を採択
1991 年	アパルトヘイト撤廃
1994 年	全人種参加による初の総選挙が実施され、マンデラ政権成立
1997 年	新憲法発効
1999 年	第 2 回目の総選挙実施、ムベキ政権成立
2004 年	第 3 回目の総選挙実施、ムベキ大統領再任
2008 年	ムベキ大統領辞任。国民議会、モトランテ大統領選出
2009 年	第 4 回目の総選挙実施、ズマ政権成立

1. 内政

南アフリカは、1991 年にアパルトヘイトが撤廃され、1994 年には初めての全人種参加による総選挙を経てマンデラ政権が誕生、国際社会への復帰も果たした。1999 年にはムベキ政権が発足した (2004 年再任)。2007 年 12 月の ANC 全国大会で、ズマ副総裁が総裁に選出され、2008 年 9 月の ANC 中央執行委員会の要求を受けて、ムベキ大統領が辞任し、国民議会でモトランテ ANC 副総裁が大統領に選出された。2009 年 4 月の総選挙で与党 ANC は 65% の得票を得て圧勝し、5 月ズマ ANC 総裁が大統領に就任した。ズマ政権の課題としては、①各種インフラ整備のための資金調達、②電力危機への対応、③黒人経済力強化政策の改革、④雇用維持・拡大、底辺から中間層に位置する国民の生活の質の改善が挙げられている。

2. 外交

1994 年 5 月以降、OAU 加盟、非同盟諸国会議加盟、英連邦再加盟、南部アフリカ開発共同体（SADC : Southern African Development Community）加盟を果たし、6 月には 20 年ぶりに国連総会の議席を回復した。

南アフリカは、アフリカのみならず途上国のリーダーとして、「南北の架け橋」たる役割を自認し、安全保障、環境など様々な分野で積極的な役割を展開している。南アフリカは九州沖縄サミット（2000 年）以降のすべての G 8 サミットのアウトリーチに出席するとともに、アフリカ自身による初の包括的な開発計画である NEPAD（アフリカの開発のための新パートナーシップ）の策定に主導的な役割を果たした。また、アフリカの平和と安定の維持に努め、コンゴ民主共和国、ブルンジ、コートジボワール等の紛争解決にも積極的に関与してきた。

ズマ政権は、①アフリカ諸国の平和と安定のための一層の努力、②地域協力の重視、③南南協力の継続、④G 8、EU との戦略的パートナーシップの強化を掲げている。

3. 経済

南アフリカは、サブ・サハラ・アフリカの全 GDP の約 30% を占め、年 5.1% の高成長（2007 年）を遂げている。また、金、ダイヤモンド、稀少金属（レアメタル）など豊富な鉱物資源を有し、金、プラチナ、クロムの産出量は世界一である。アフリカで圧倒的な経済力を有する同国の経済発展は、南部アフリカのみならずアフリカ全体の発展にとって重要な役割を果たしている。

一方、貧困削減、高失業率（22.9%、2008 年）、高犯罪率、エイズの蔓延防止（感染者数は世界最大の 550 万人）等が開発の課題であり、教育を受ける機会の乏しかった黒人を人材として育成することが急務である。南アフリカ政府は 1994 年、貧困削減と弱者救済を基本方針とする「復興開発計画（RDP）」を、1996 年には同計画を実現するために経済自由化を推進する「成長・雇用・再分配（GEAR）」を策定し、これに基づく政策を実施してきた。また、2006 年 3 月、2010 年以降経済成長率 6% を達



（写真）ヨハネスブルグ市内



（写真）旧黒人居住区ソウェトの一角

成し、2014 年までに失業率を半減させることを目標とする「経済成長加速化戦略（A S G I S A）」及び同戦略を達成するために不可欠な人材獲得のための「人的資源育成イニシアティブ（J I P S A）」を策定した。さらに、2009 年 9 月ズマ政権は、国民の生活向上を目指し、2025 年までを視野に入れた長期的国家開発のための「グリーン・ペーパー（国家開発戦略）」を発表している。

南アフリカの経済は 2008 年後半以降、世界的な経済金融危機の影響を受け、製造業、鉱業を中心に景気後退に陥ったが、保守的で健全経営との評価を得ている銀行部門の健全性を強みとして、経済成長率のマイナス幅はそれほど大きくはなっていない。

南アフリカでは 1994 年の民主化以降、電力需要が急増したものの発電所の新設が行われず、2007 年末頃から電力不足が深刻となり、2025 年までに現行の発電能力を倍増させる必要があるとされる。

【主要産業】（産業別構成比、2007 年、世銀）

農林水産業 2.7%

鉱工業 30.9%

サービス業 66.4%

【G N I】

2,740 億米ドル（2007 年、世銀）

1 人当たり G N I は 5,720 米ドル（2007 年、世銀）

【経済成長率】

5.1%（2007 年、世銀）

【インフレ率】

8.9%（2007 年、世銀）

【失業率】

22.9%（2008 年）

【貿易額・主要貿易品目】（2008 年、南アフリカ歳入庁）

（1）輸出：861 億ドル レアメタル、その他鉱物資源

（2）輸入：905 億ドル 機械類、自動車部品

【主要貿易相手国】（2008 年）

（1）輸出：日本、米国、ドイツ、英国、中国、インド

（2）輸入：ドイツ、中国、米国、日本、英国、インド

【通貨】

ランド（Rand） 1 ドル＝7.3 ランド （2009 年 10 月現在）

4. 我が国との二国間関係

(1) 政治関係

我が国は 1918 年、アフリカ大陸で初めての在外公館をケープタウンに、1937 年にはプレトリアに公使館を設置した。1942 年、第二次世界大戦による国交断絶により公使館は閉鎖された。戦後、1952 年の対日平和条約批准により、同年我が国は在プレトリア総領事館を、1964 年にはケープタウン出張駐在官事務所を設置した。

南アフリカでは 1948 年に国民党政権が成立し、アパルトヘイト政策が開始されたが、1980 年代に入り国際社会は南アフリカに対して経済制裁を行い、我が国もこれに従った。1991 年のアパルトヘイト政策の撤廃及び国内改革の進展を踏まえ、我が国は同年 6 月に人的交流の規制を、10 月には経済規制措置をそれぞれ緩和した。両国は 1992 年 1 月に外交関係を再開し、同月駐日南アフリカ大使館が、翌 1993 年 2 月には在南アフリカ日本国大使館がそれぞれ設置された。

両国間では、1994 年以降首脳会議のみならず、政府、議会など様々なレベルで人的交流が活発に行われている。日本からは原参議院議長（1994 年）、森総理（2001 年）、小泉総理（2002 年、持続可能な開発のための世界首脳会議）、扇参議院議長（2004 年）、森特派大使（元総理 2009 年、大統領就任式）等が南アフリカを訪問している。他方、南アフリカからはマンデラ大統領（1995 年）、ムベキ大統領（2000 年、2001 年、2003 年、2008 年）等が訪日している。

二国間の政治・経済問題のみならず、アフリカ開発問題及びグローバルな問題を協議する「日・南ア・パートナーシップ・フォーラム」が 1999 年に始まり、これまで 9 回の会合が開かれている。2003 年 8 月には「日・南ア科学技術協力協定」が署名され、日・南ア科学技術協力合同委員会がこれまで 3 回開催されている。

2010 年は、1910 年に日本政府による在ケープタウン名誉領事の任命から 100 年目に当たり、日本・南アフリカ交流 100 周年として様々な行事が予定されている。

(2) 経済関係

2008 年の我が国の南アフリカからの輸入は 81.05 億ドル、南アフリカへの輸出は 49.51 億ドルであり、我が国の輸入超過である。主要輸入品目は、レアメタル、石炭、鉄鋼、金（非貨幣用）、自動車等であり、主要輸出品目は、機械類（自動車及び部品）である。

進出企業はトヨタ自動車など 79 社に上り（2009 年現在）、直接投資は約 1,511 億円に上る（平成 20 年末時点での累計）。

在留邦人数は 1,357 人（2008 年 10 月現在）、在日南アフリカ人数は 592 人（2008 年現在）である。

（出所）外務省資料等により作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要と対南アフリカ経済協力の意義

南アフリカは南部アフリカ経済全体の成長に寄与しているほか、アフリカにおける指導的国家の1つとして、開発分野における牽引役としての役割を果たす能力を有しており、南アフリカへの支援は、同国のみならず、南部アフリカ地域ひいてはアフリカ全体の経済成長のためにも重要である。また、同国のリソースを活用して行う第三国協力により、周辺国に対する多面的かつ効果的な支援が可能である。

南アフリカは、我が国の対アフリカ経済協力における重要なパートナー・重点国であり、我が国は、1999年から5年間の支援パッケージ（ムベキ・パッケージ）を供与した。南アフリカは我が国の一般プロジェクト無償供与の所得水準を超えていることから、同パッケージ終了後は草の根・人間の安全保障無償資金協力及び技術協力を中心に、①貧困問題の深刻な旧ホームランド地域の黒人貧困層の生活向上、②同国の成長戦略に沿った人材育成、③第三国協力、の3つの視点から支援を強化している。

また、円借款については、南アフリカ政府からの要請があれば検討していく方針である。南アフリカは国家財政の健全な運営の観点から、対GDP50%を超える債務を保有しない政策を採り、政府保証を要する我が国の円借款を近年活用していなかったが、最近の金融危機を背景に相対的にODA資金への関心が高くなってきていること、公共事業主導型の経済成長を志向し積極財政に転じていることから、円借款の可能性もあるとの立場に変化してきている。

さらに、南アフリカでは、ODAを活用して日系企業が行う社会貢献活動（CSR）への側面支援が行われ、地域社会との関係強化、安定的な投資拡大への寄与が図られている。

2. 対南アフリカ経済協力の重点分野

南アフリカに対する経済協力の重点分野については、①成長戦略のための人材育成、②貧困層の開発促進、③南アフリカのリソースを活用した周辺国への支援（第三国協力）であり、南部アフリカ地域への還元を視野に入れつつ実施していく方針である。

また、ムベキ元大統領政権下で策定された南アフリカの国家戦略であるASGISA及びJIPSAの理念は現政権においても引き続き重視されており、我が国の対アフリカ支援の柱の1つである「経済成長を通じた貧困削減」に合致することから、両者の推進に協力していく考えである。

3. 実績

こうした考えを踏まえた我が国の援助実績は次のとおりである。

援助形態別実績

(単位:億円)

年 度	2003	2004	2005	2006	2007	累計
円 借 款	—	—	—	—	—	201.45
無償資金協力	16.51	16.67	1.90	0.69	1.02	128.70
技 術 協 力	6.71	6.59	5.64	4.99	3.36	72.27

- (注) 1. 年度区分は、円借款は交換公文締結日、無償資金協力及び技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。

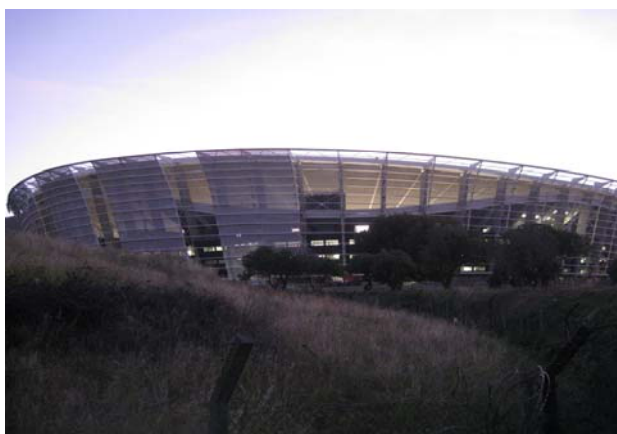
(参考) DAC諸国の対南アフリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位:100万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004	米 99.46	英 87.06	独 56.54	蘭 55.65	瑞 25.58	18.83	459.19
2005	米 116.78	英 70.26	蘭 55.49	独 36.99	仏 28.25	16.10	465.96
2006	仏 158.77	米 140.50	蘭 53.23	独 40.53	丁 25.42	15.92	560.63
2007	米 227.08	仏 105.00	独 101.49	蘭 44.87	丁 20.91	4.67	597.18
2008	米 378.66	独 150.10	英 113.49	蘭 36.26	仏 32.93	3.67	881.25

(備考) 蘭はオランダ、瑞はスウェーデン、丁はデンマーク。

(出所) 外務省資料等により作成



(写真) ワールド・カップに向けて建設中のサッカー・スタジアム (ケープタウン)



(写真) プレトリアのユニオン・ビルディング (大統領府)

第3 意見交換等の概要

1. ムベキ元大統領

(議員団) 元大統領がANC外交部長であった1991年に経団連の招待で初来日し、その時に開催された政官民のアフリカ三局会議は、1993年のTICADの前身と言えるものである。元大統領は、アパルトヘイト後の南アフリカの経済発展と国際的な地位の向上を実現し、新世紀におけるアフリカの発展の方向性を定めた。また、TICADとNEPADの連携、G8首脳とアフリカ首脳との対話において日本と緊密なパートナーシップを構築された。今後も我が国は、元大統領が敷いていただいた日本と南アフリカ及びアフリカの連携を継続・強化したい。新政権は、アフリカへの支援とTICADプロセスを継続・強化したいと考えており、今後はより人材育成に力を入れることになると思う。

(ムベキ元大統領) 新政権がTICADプロセスを継続・強化する方針であることを大変うれしく思う。日本は、南アフリカ及びアフリカ全体の将来に間違いなく重要な国である。政治や経済を含むあらゆる分野で日本と緊密な対話を行い、特別なパートナーシップが構築できるよう、常に意識してきた。アフリカの国造りに向けて今後も日本が行える貢献は極めて大きいものと確信している。アフリカでは、ようやくクーデターや紛争といった時代から脱却できたかのように思われたが、ここ2～3年の動向を見ると、懸念すべき事件が継続している。「21世紀をアフリカの世紀にする」との意気込みは薄れていないが、試行錯誤が依然として継続している。AUでは政治、経済、開発、安全保障、文化等の分野でアフリカの目指すべき良い政策が合意されているものの、実施されない状態が継続している。これはアフリカにおけるリーダーシップに関わる問題にほかならない。今後の活動として、アフリカの若いリーダーを育成するための研究所を設置したいと考えている。

(議員団) 中国のアフリカ進出についてどう思うか。

(ムベキ元大統領) 2007年に北京で開催された中国アフリカ協力フォーラム(FOCAC)で、中国は石油や鉱物資源を求め、アフリカ諸国は、アフリカ産品の中国市場への参入とアフリカの



(写真) ムベキ元大統領との意見交換

国造りのための資本の投入を求めた。両者はこれを確認した上で、相互利益を追求することで一致した。ところが、現実には多くのアフリカ諸国は、個別に中国と交渉を行うには脆弱であり、不利な内容を一方的に押し付けられる恐れがある。そこで、南アフリカは、中国との良好な二国間関係を踏まえ、中国がアフリカ諸国との間で締結する合意について意見を表明することができることとした。中国政府は、アフリカ諸国から強い非難の矛先が向けられる恐れがあることをよく認識している。

(議員団) 恐らくこのような合意は元大統領が出席したからこそ成し遂げられたものと思う。自身が提唱したNEPADのAUへの統合についてどう考えるか。

(ムベキ元大統領) 開発プログラムも本来AUの所掌であるが、AUが脆弱であることからNEPADを南アフリカに作ったのである。即ち、南アフリカの南部アフリカ開発銀行(DBSA)内に拠点を置き、DBSAの人材、インフラやデータを活用しつつ、NEPADが実施してきたのである。この機能をAU事務局の所在するアジスアベバに移転させては、成果が期待できない。NEPADはAUの政治的リーダーシップの下で定めたアフリカの開発戦略であり、完全な統合は考えられず、必ず一部の機能はNEPADとして残り、南アフリカで展開されることになると思っている。AUは、NEPADを活用しつつ、日本との関係強化を求めてゆくことになるであろう。

2. ポーザANC財務部長

(ポーザ部長) 日本とは非常に長い関係を有しているが、政治、経済、人的交流を更に強化しなければならない。政府は国造りと国民和解を基本方針として進めるとともに、南アフリカのみならず南部アフリカ、更にアフリカ全体の成長及びその安定に貢献しようとしている。南アフリカ経済はとても強いファンダメンタルを持っている。南アフリカ経済の一部は東京のようであるが、他方の部分は未開発であり、この部分を先進社会に持って行かなければならない。教育、生活向上、経済の成長、雇用の創出で



(写真) ポーザANC財務部長との意見交換

生活レベルを上げなければならないが、我々だけでできることではない。世界の国と協力しなければならず、日本のような友人を得られることを非常にうれしく思う。

(議員団) 来年は両国の交流 100 周年に当たり是非盛り上げていきたい。アフリカのブランド、アフリカがクールだというイメージを作りたい。

(ポーザ部長) 政権樹立 2 か月でアフリカにおいていただいていることに感謝する。国内を重視されるのではないかということも聞いていたが、直ぐ海外に目を向けていただいていることを評価する。

(議員団) 鳩山総理も述べたように T I C A D I V の成功を受け継いで更にそれを発展させたい。

(ポーザ部長) 南アフリカと日本は多くの分野で政府間で協議をする必要がある。経済協力の枠組み、テクノロジー、軍事技術、農業についても分け合うことができる。また、政府と民間部門の連携といった分野での協力ができる。

(議員団) 南アフリカの方も含めて留学生の方は日本へは非常に少ない。そこで、アジアでは既にたくさんの方を招聘している人材支援育成無償をアフリカに広げ、技術を学んでいただく等、是非たくさんの方に来てもらいたい。

(ポーザ部長) 教育大臣に話して大使と話を始めたい。また、日本からも我が国を訪れていただきたい。課題もあるが、治安、安全に懸命に取り組んでいる。

(議員団) 原子力についてはどのように考えておいでか。

(ポーザ部長) 今一番重要なのが原子力発電所建設の問題である。我々は原子力発電の方向に行きたいと考えている。E S K O M (電力公社) がプロセスを進められず政治的サポートが必要となっている。極めて高いものであるがそれがベストである。原子力に行くという政策は時間の問題で、ズマ大統領がそうしなければ我々の世代がそうする。

(議員団) 例えば世界銀行のガイドラインでは援助で原子力発電所を作ることはできず、全くナンセンスである。

(ポーザ部長) 外部資金が必要となって融資を受ける場合には政府が保証する。日本と南アフリカの間でエネルギー分野の協力が必要である。

* ポーザ氏は反アパルトヘイト闘争にも長く携わり、南アフリカの民主化の後にはムプマランガ州首相を務めた後ビジネス界に転身した。与党 A N C のナンバー 6 として、A N C 出身の現閣僚の多くを指示する立場にある。

3. ムフェケト国民議会（下院）議長代行

（議員団）新政権はアフリカとの関係、特にT I C A D I Vの枠組みを守り発展させることを約束している。来年はワールド・カップがあり、両国の交流 100 周年であり、より近い関係を持ちたい。議長又は副議長に日本に来ていただき議会あるいは議員同士の交流を是非深めたい。

（ムフェケト議長代行）この訪問でより両国の関係が深まると思っている。議会間交流、議長の訪日については議長に伝えたい。議会間交流は非常に重要で、議員交流を活発にすることは大賛成である。日本を訪問する

ときには、我々民主主義国家が抱えている問題に日本がどのように対応したかを学びたい。

（議員団）T I C A Dの枠組みを成功させるため、日本のシステムをより活用いただきたい。円借款は大変低利で長い期間使えるローンで、特にエネルギー、環境分野での活用は南アフリカと周辺国のためになる。世界銀行の借款が始まるので、日本も是非貢献したい。

（ムフェケト議長代行）円借款の活用は、南アフリカの抱える 1 つの問題を解決する方法の 1 つだと思う。メッセージは然るべく伝えたい。特に我々の大きな問題がエネルギー問題であり電力問題である。引き続き協力を深め、大使にも頼っていききたい。

（議員団）我が国は人材育成支援無償で何百人ものアジアの学生を日本に招聘しているが、このスキームはアフリカに導入されていない。これを使っていただきアフリカの学生を多数お招きしたい。これについても話し合っていただきたい。

（ムフェケト議長代行）議会も新しい国家を形作る責任がある。若者の交流は重要であり、南アフリカの若者が他の国で学ぶことができれば良いことだと思う。両院関係の強化という点から若者の交流プログラムを構築することができるかも知れない。両院の関係者が相互に訪問する際に併せてプログラムを評価し、進め方を検討できるかも知れない。行政にも話を伝えたい。



（写真）ムフェケト国民議会議長代行との意見交換

4. メメラ全国州評議会（上院）副議長

（議員団）新政権はT I C A D I V及びアフリカへの思いは強く、アフリカとの対話を更に深化させたい。特に強調したいのは人への投資である。来年は両国の交流 100 周年であるが、T I C A D I Vの目標である 2013 年に向けた仕込みをするのは今年から来年しかないと思っており、これから来年がアフリカと日本の勝負と思っている。また、全国州評議会との間で頻繁な議員交流を是非お願いしたい。

（メメラ副議長）全国州評議会としても議員同士の関係強化に努めたい。南アフリカにおいては人材開発が国を発展させる要である。S A D Cの一員としても日本から多くを学びたい。引き続き関係を強化したい。

（議員団）人の往来が非常に大事である。多くの議員、南アフリカの青年達に日本に来ていただきたい。アジアの国々に対しては人材育成支援無償で奨学金を出して留学生を招聘しているが、アフリカはゼロである。是非議長と一緒に頑張ってたくさんの方のアフリカの青年達を日本に招きたい。

（メメラ副議長）青年の交流という意味ではジェンダーの取組をしないといけない。南アフリカでは女性をエンパワーしないといけないという課題がある。

（議員団）そうしていただきたい。これに向けたイニシアティブを是非上院で作っていただけると有り難い。

（メメラ副議長）マシュラング議長は、理数科教育にフォーカスを当てている。専門家をアフリカに送るなど、日本からいろいろと支援をいただけるのではないかな。

（議員団）ケニアを中心として既に何万人という先生を教育するプログラムを日本がイニシアティブをとって行っており大成功している。

（メメラ副議長）それを是非南アフリカに展開していただきたい。

（大使）レソト、スワジランドの先生を送り込んでいる。南アフリカには日本の専門家が1名派遣されている。ケニアのプログラムには参加していないと思う。

（議員団）非常に上手く組織されており強化したいと思う。南アフリカの先生を是非お招きして、その種を持ち帰りそれを広げていただいてはどうか。

（メメラ副議長）是非情報をいただきたい。

（議員団）大使経由でお送りする。アフリカの開発は私は世界の課題と思っている。日本は資



（写真）メメラ全国州評議会副議長との意見交換を終えて

源がないからアフリカを見ているのではなく、同じ地球の人間として、より関係を持ちよりよい人生をお互いに歩もうというスクラムを組むという気持ちである。

(注) 南アフリカはSMA S E－W E C S A（アフリカの理数科教育域内ネットワーク）の正式メンバー国ではないが、近年オブザーバーとして参加している。第三国研修は会費を支払っている正式メンバー国の優先的な参加が認められ、人数枠を超えた場合は参加できない扱いになっている。

5. エブラヒム国際関係・協力副大臣

(議員団) 新政権は昨年のT I C A D I Vの成功を更に発展させていく考えである。来年は両国の交流 100 周年であり、盛り上げたいと思っている。治安の問題もあるが、実はより安全で、素晴らしい国だということをもっと知ってもらうことが大事かと思う。新政権は援助についてハードからソフトへ、物から人へという戦略である。アフリカの援助でインフラは非常に重要であるが、人の往来を活発にできないかと考えている。人材育成支援無償をアフリカに広げ、たくさんの方をアフリカから招きたい。日本からも多くの方が南アフリカを訪問し、交流の中でアフリカを知り、日本のことも知っていただくのが大事である。

(エブラヒム副大臣) 新政権でも日本と南アフリカの非常に強い関係は、維持されると考えている。T I C A D I VにおけるODA倍増の約束を新政権も維持すると聞いて非常に安心している。J I C Aの各種の研修に非常に感謝している。人材育成が南アフリカの発展には欠かせない大きな問題である。J B I CのE S K O Mやトランスネット（運輸公社）へのローンに感謝している。エネルギーは非常に重要であり原子力協力も考えている。支援という意味では、南アフリカだけでなく地域（S A D C）、または大陸（A U）の観点を忘れてはならないと思う。留学生の招聘の事業については非常に歓迎する。南アフリカの問題は人材育成であり、教育制度を改善し、新しい技術に対応できるようにしたい。来年開催される日・南アフリカパートナーシップ・フォーラムでは技術協



(写真) エブラヒム国際関係・協力副大臣との意見交換

力協定の署名を実現したい。犯罪は非常に大きな問題で、必死で対応している。貧困も大きな問題の1つであり、観光客の増加で経済が活性化されればと思っている。日本を訪れたときに非常に感動したのは中小企業の活力であり、中小企業の育成では学ぶことが多い。また、中小企業は大きな雇用を生み出す。我々の優先順位としては、雇用創出、保健教育分野、地方の開発、最後に治安問題を設定している。日本も非常に重要なパートナーであり、両国の交流を是非促進したい。

(議員団) 南アフリカが今にも増してアフリカ、南部アフリカのエネルギー・センターになるべきだと思う。その場合円借款が必要ではないかと考える。円借款を再開し、クール・アース・パートナーシップに参加すれば非常に低い金利でデイスバースできる。これには高いハードルもないが、南アフリカはまだサインしていない。是非参加いただき、ともにアフリカ開発を考えたい。

(エブラヒム副大臣) 円借款については考えなければならない。エネルギー問題は極めて重要であるが過去に適切な投資をしなかった。この問題に対応するのに円借款は非常に有効なツールだと思っている。

(議員団) 人材育成支援無償については大使を中心に進めていただき、リクエストを出していただきたい。

6. ナイドゥDBSA総裁

DBSA (Development Bank of Southern Africa : 南部アフリカ開発銀行) について

1. 概要

DBSAは、南アフリカ政府100%出資の政府金融機関。南アフリカのみならず、南部アフリカ全体の貧困緩和と繁栄を目指しSADC (Southern African Development Community : 南部アフリカ開発共同体) 諸国 (モーリシャス、セーシェル、タンザニア、ザンビア、ボツワナ、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、レソト、スワジランド、マラウイ、ナミビア、南アフリカ、コンゴ民主共和国の14か国 (マダガスカルは国内情勢により参加資格を停止中) から成る) において、①ハード (社会、経済インフラ支援)、②ソフト (人材育成・機構の能力構築) 支援を使命としている。

2007年度 (2007年4月～2008年3月) の貸付実績は、南アフリカ (22%)、モザンビーク (17%)、ザンビア (12%)、ナミビア (6%) 等、セクター別ではエネルギー (36%)、情報通信 (12%)、運輸交通 (12%)、その他の社会インフラ (水、地方自治、保健、教育、技術開発分野) (40%) となっている。

2. 日本との関係

(1) J B I C 融資

2007年6月、J B I Cが2億米ドル (約200億円) を融資調印済み。南部アフリカにおける現

地日本企業や地場企業が投資環境整備・設備投資のために借入れを可能とする支援。

（２）ＪＩＣＡとの関係

ＪＩＣＡは協力関係の模索をし、大島ＪＩＣＡ副理事長が2009年９月にナイドゥ会長とワシントンで、ディートリッヒ財務局長と南アフリカで協議を行っている。また、円借款による協調融資の可能性につき検討を行っている。

2004年より３名のＪＩＣＡ専門家（NEPAD政策アドバイザー）をDBSA内に派遣しており、NEPADインフラ・プログラム支援及びSADC諸国のインフラ整備を実施しているDBSAと情報共有（F/Sなど調査資料の共有）、連携を密に行っている。ＪＩＣＡ－NEPAD－DBSAのインフラ・ワーキング・グループ・フレームワークを作成し、インフラ案件実施支援を共同で行っている。

（出所）外務省資料より作成

【DBSAについて】

（ナイドゥ総裁）DBSAは国内と地域で政府のために非常に重要な役割を果たしている。現在「インスティテュート・キャパシティ・ビルディング」という大きなプログラムに力を入れており、DBSA職員全体の半数に当たる約350名が地方行政の強化・支援をしている。この数年間の間に貸付けを増やし、2008年は90億ランド（約1,000億円）以上の事業を行った。譲許的な資金も用いて事業計画を実施している。DBSAは、融資を受けるに際して一切の条件を受け入れない。また、融資を受けるに際して政府保証は一切出さない。DBSAを他の銀行と同じように扱い、判断していただきたい。なお、政府は大きなインフラ・プログラムに非常に力を入れ、開発金融機関がこれまで以上に役割を果たすよう声を掛けており、近々最終的に決定される予定である。

【ＪＩＣＡやＪＢＩＣとの関係強化】

（議員団）DBSAとＪＩＣＡやＪＢＩＣとの関係をどのように強化していくか。

（ナイドゥ総裁）南アフリカと地域の開発のために日本は非常に重要であり、パートナーとして強力な関係を築いていきたい。その際、信頼を基本と



（写真）ナイドゥDBSA総裁との意見交換

し、実績を基に関係を築き上げなければならない。大島 J I C A 副理事長が再度訪問すると約束したが、私はまず技術チーム同士の対話から始めようと言っている。私たちが日本に行くときは何らかの決定を行う。しかし私は政治的なフレームワーク提供のため皆さんと話し合うことは大切だと考えた。そのフレームワークの中に解決法を見つける。

(大使) J I C A 副理事長は、J I C A が D B S A を国際機関に準ずる機関であると認めるところから始めるという創造的な案を持っている。

【我が国の協力分野／地域における人材育成】

(議員団) 我が国は D B S A に対してどのような協力ができるか。

(ナイドゥ総裁) D B S A は N E P A D イニシアティブを国内、国外で多く主催している。域内の様々な機関を強化する支援、トレーニング、キャパシティ・ビルディングであり、他のアフリカ諸国にも大きな課題である。私たちは日本にこの取組への手助けをしてもらいたい。なお、D B S A がやらなければならないことの 1 つに、南部アフリカにおける開発金融機関の開発がある。

(議員団) アジアで行われている人材育成支援無償をアフリカにも導入して、人材育成に協力を行いたい。

(ナイドゥ総裁) 素晴らしい案で興味深い。D B S A は大きなトレーニング施設を持っている。非常に興味を持っているのは、どのように国外の人をトレーニングできるかである。一緒にアフリカのために他のプログラムを見てもいいかもしれない。場合によりトレーニングを南アフリカでやる方が安価に上がるかもしれない。あなた方の技術や人々を持ち込み、D B S A と一緒にプログラムの開発、プログラムの形作りをすることもできるかも知れない。

【南アフリカ及び南部アフリカの電力問題への対応】

(議員団) 南アフリカをパワー・センターとして大きくする場合、莫大な資金力が必要であり、D B S A といえども全てに対応できないのではないか。

(ナイドゥ総裁) 電力の危機に対応すべく発電所の設立が進められるとともに、新しい発電プログラムに資金提供するため価格上げが政府内で議論されている。政府は原子力発電プログラムを約束していたが、経済危機で保留になった。また、クリーンな技術等についても検討している。南アフリカは多くの電力を無駄にしてきたが、この分野で進んだ日本の省エネ技術の協力を得る余地が大きい。D B S A は今後の地域全体の発電ニーズに注目している。南アフリカの問題を解決し、アフリカ建設にもエネルギーを注ぐべきであるが全てのリソースを持っていない。D B S A のようなパートナーは既に話合いの中心にいる。日本は政治的にも確かで関係構築を約束する。非常に真剣である。J B I C や J I C A には大きなチャ

ンスがある。アフリカと南アフリカを取り巻く課題のコラボレーションへのチャンスもある。しかし問題を解決するために人々を1つにしなければならない。そのためには創造的な解決策が必要であり、大島副理事長もそのため懸命に働いていると思う。

【NEPADの在り方】

(議員団) NEPADの在り方をどのように考えているか。

(ナイドゥ総裁) NEPADはコンテンツを作り出すのに非常に利用価値がある。NEPADを通じて国々をまとめ、私たちが国や地域のプロジェクトを作り込むようなフレームワークを作る。NEPADは実施のキャパシティを持っていないがDBSAには専門家がおり話ができる。プロジェクトの発案から実施まで全ての連携である。政策のフレームワークを作ることと、プロジェクトを導入するために解決しなければならないという政治的課題の優先化を混乱させてしまうことがある。NEPADが成果を出すシステムに見られてしまうことに問題がある。発案やプロジェクト形成、政治を1つにすることはできる。しかし適切な銀行や民間セクターのプレイヤー、政府所有ながら民間企業のような機関が必要である。NEPADが前進するための役割は議論されている。次のステップが何か見ていかなければならない。それは政府のトップ間の政治的な議論になる。

7. NEPAD関係者

NEPAD (The New Partnership for Africa's Development : アフリカ開発のための新パートナーシップ) について

1. NEPADとは

ムベキ南アフリカ大統領(当時)が提唱し、南アフリカ・ナイジェリア・アルジェリア・エジプト・セネガルを共同提案国として、2001年7月のアフリカ統一機構(OAU、現アフリカ連合(AU))総会で採択された、アフリカ自身によるアフリカ開発のためのイニシアティブ。

2. NEPADの目的

国際社会の援助に従属するのではなく、アフリカ自身の責任においてアフリカにおける貧困撲滅、持続可能な成長と開発、世界経済への統合を目指す。国際社会には、アフリカのオーナーシップを補完する形でのパートナーシップを求めていく立場。

3. NEPADの開発戦略と分野

2002年7月、NEPAD行動計画を採択。APRM(相互審査)を通じた良いガバナンス、農業、貿易・市場アクセス、インフラ、人材育成、科学技術、環境・気候変動、文化・観光の8つを優先分野と設定。その資金リソースとしては、債務削減、ODA、FDI。

4. NEPADの意思決定過程

- (1) **AUサミット（首脳級）**：NEPAD方針について最終的な承認を付与。NEPADがアフリカ全体の開発イニシアティブであることを担保。最高意思決定の場。
- (2) **NEPAD実施委員会（首脳級）**：アフリカを5つの地域に分け、各地域から4か国ずつ合計20か国により構成されNEPADの方針・プロジェクトを決定し、AUサミットへ勧告。
（現在はメレス・エチオピア首相が委員長）
- (3) **NEPAD運営委員会（首脳個人代表）**：NEPAD提案国の5か国の首脳個人代表により構成され、NEPAD方針について、実施委員会へ提案、また実施委員会の決定した方針の具体化。
- (4) **NEPAD事務局**：全体的調整役（事務局長は元ニジェール首相のマヤキ氏。事務局は130人規模で、南アフリカには80名）。AU統合後は、AU政策・プログラムの実施調整機関として、プログラムレベルでのRECs（地域経済共同体）、開発パートナーとの調整、資金調達、アドボカシーなどの役割を担う予定。

5. ドナー拠出

- (1) **アフリカ諸国からの拠出**：南アが7割（年間4億円程度）拠出、その他アフリカ諸国（アルジェリア、エジプト、ガーナ、モザンビーク、ルワンダ、ボツワナ、セネガル、ケニア、コンゴ民主共和国等）も1,000万円程度ずつ拠出。
- (2) **開発パートナー諸国からの拠出**：マルチでは世銀、UNDP、IFAD（国際農業開発基金）等、バイでは最大ドナーの中国（年間4億円程度）のほか、英、独、フィンランド、スウェーデン等。民間では、ビルゲイツ財団等。

6. NEPADの課題：AU統合

- (イ) これまで2001年にNEPADはAU事務局に先行して創設。2003年7月、AU総会にて3年以内の暫定期間を経てAUへ統合されることが宣言、調整開始。
- (ロ) NEPADはAU統合プロセスの最終ステージにある。統合後は、AUはグランド・デザインを描く機関、NEPADはそのデザインを実施するテクニカルな実施機関との明確な役割ができる。
- (ハ) NEPAD事務局をAUに並ぶ国際機関としてのステータス変更手続を実施。
- (ニ) NEPADが南アフリカにNEPAD-AUオフィスとして残ることは間違いないと考えられている。

7. 日本との関係

(1) 日・NEPAD政策対話

- (イ) **第1回 2006年3月**：NEPAD優先分野8つのうちの4つ（インフラ、農業、市場アクセス（貿易投資促進・民間セクター開発）、人材開発（教育・保健））を日本の重点支援分野と設定。
- (ロ) **第2回 2007年8月**：主な狙いはTICADIV準備の一環で、4分野に加え、環境・科学

技術分野で進捗報告し、次回対話開催に向け調整中。

(2) JICAとの協力

(イ) NEPADアドバイザーの派遣：2004年から3人継続して派遣中。

(ロ) 第三国研修の実施：「SADC地域開発金融機関のキャパシティ・ビルディング」、「地域保健医療中間管理職人材育成」、「公務員研修実施機関の指導員養成」を実施。これらは、直接的にNEPAD事務局に対して支援を実施しているわけではなく、各国政府に対して実施しているが、地域全体で取り組むべき課題としてNEPAD事務局がエンドースをしている案件との位置付け。

(出所) 外務省資料等より作成

(1) ギドラナNEPAD事務局CEO特別顧問等

(議員団) AUとNEPADの関係はどのようなになっているのか。

(NEPAD事務局) NEPADについては、20名のアフリカ諸国首脳から構成されるNEPAD実施委員会がAUの総会に勧告し、総会が決定を下すことになる。

(議員団) 決定にはオブリゲーションが発生するのか。

(NEPAD事務局) その通りである。

(議員団) NEPADが例えば全アフリカのエネルギー開発について国境を越える開発のプランを出すのか。

(NEPAD事務局) そうである。私たちは8つの優先分野で大陸全体のプログラムを作る責任がある。なお、国境を越える問題について日本は非常に深く関わり、ワン・ストップ・ボーダーに重要な協力をいただいている。

(議員団) 電力需要を見てこの国はこれだけの電力供給をして欲しい、ということをしてNEPADが決めて実施するのか。

(NEPAD事務局) AUのコミッション、アフリカ開発銀行と協力してインフラ整備のプログラムに携わっている。包括的なインフラ開発を進めるものであり、各セクターを含み、エネルギーもこの一部である。電力供給は、大陸、国家間の非常に重要な部分で、実際に焦点を置いている。



(写真) NEPAD関係者との意見交換

- (議員団) それは具体的なプランとなって各国にオブリゲーションを課すのか。
- (NEPAD事務局) エネルギーについてはプランの中に発電所の建設があり、NEPADの一部として実施し、地域機関がニーズの開発支援を行い特定のプロジェクトに対応している。私たちはECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）、SADC（南部アフリカ開発共同体）等と非常に密接に連携している。
- (議員団) 21世紀はアフリカの世紀という傾向が出ている。しかしアフリカ諸国にNEPADの成果が出ていないという不満がある。南アフリカにはプロジェクトなどを行う実力を持つDBSAなどの機関がある。なぜ南アフリカに全て集中させないのか。
- (NEPAD事務局) 大陸は広すぎる。アジスアベバが中心でコミュニケーションが取りやすい。大陸ではアクセスの問題が重要で、複数のセンターがあるのがベストである。DBSAとのパートナーシップのようにパートナーシップは開発の大きな鍵となる。強力なプログラムの開発と迅速な実施には民間セクターとも連携が必要である。また、各国の持つ強い部分を使わなければならない。
- (議員団) ムベキ元大統領の当初の考え方とは違うのではないか。南アフリカに経済が集中し、他の国のガバナンスの問題を克服するためにNEPADがあり、司令塔として各国、地域を指導するというコンセプトではないか。
- (NEPAD事務局) 開発に関しては全大陸的なアプローチが重要である。南アフリカの経済面での機関車的な力を過小評価してはいけないが、大陸のリーダーはAUのシステムに沿ったアプローチを取っている。
- (議員団) NEPADが他国のガバナンス不足を補い開発を進めるという強い意思と本当のプランの具体的なものが感じられない。JICAのスタッフも入っているので、どのような協力ができるか話し合っていきたい。なお、人材育成支援無償をアフリカに導入することを考えており、NEPADが中心にコーディネーションをお願いしたい。

(2) 坂下 JICA 専門家

(坂下専門家) AUとの統合が進められるなかで、NEPAD事務局がNEPAD調整局（NEPAD Coordination Agency）になる組織替えが進んでいる。NEPAD職員は、10月1日にAUの職員となった。NEPADは過渡期にある。



(写真) 坂下 JICA 専門家との意見交換

(議員団) 組織を替えても組織に十分な人材がいるのか。

(坂下専門家) 今後はCEOのリーダーシップが期待できる。また、CEOのスタッフを増員することで、AUのシンクタンクとして位置付けられるのではないかと。国、地域経済共同体、大陸のマスタープランがある中でNEPADは大陸のプランに地域経済共同体のプランを組み込んでいく。CEOはプロジェクトが動かない場合、国家元首同士のつながりでこれを動かしていくことができる。

(議員団) NEPADはアフリカの開発に不可欠である。AUが十分に機能を果たさないためにNEPADを別途作ったという本来のNEPADの趣旨と違うベクトルの方向である統合に向かうのは何故か。

(坂下専門家) そもそもNEPADの上にAUがあるということである。両者がパラレルに進むのでは混乱が生じることになる。

8. 世銀南アフリカ事務所（カギヤ所長等）

【世界銀行と日本の関係について】

(世界銀行) 日本による次のプログラムに特に感謝している。①技術や科学への協力プログラム。②PHRD信託基金の創設。基金により、理事会が承認する前にプロジェクトの準備を行うことが可能となった。③奨学金プログラム。政府のキャパシティ・ビルディングを向上するもので、21年間で質の高い人材100人以上が給付を受けた。また、長年日本と非常に強力な協力体制を維持し、それぞれのシステムを使い、共同でクライアントに利益をもたらしてきた。

【南アフリカへの協力／ESKOM（南アフリカ電力公社）への借款の供与】

(世界銀行) 南アフリカでの世界銀行の取組は非常に新しい。1994年の民主化以降、同国は安定しており借入れを行う必要がなかった。現在、南アフリカ事務所はマクロ経済分析や人間開発といった分野で技術支援などを行っているが、最も重要な案件はESKOMである。ESKOMは世界第9位の電力公社で、拡大プログラムの資金を市場で調達ができると考えてきたが、世界金融危機によって困難となり、



(写真) 世銀南アフリカ事務所との意見交換

支援を求めてきたものである。支援は次の4分野にわたる、ある意味パッケージであり、供与額は最大50億ドルである。①石炭プロジェクトへの30億ドルの資金提供。②今後10年から15年の二酸化炭素排出削減戦略への6億ドルの支援。これには、風力、太陽光熱の導入等が含まれる。③エネルギー効率向上のための支援。④エネルギー供給で民間セクターを引きつけるための枠組み作りの支援。エネルギー供給が破綻すればこの国の管理はできなくなる。単に電力のサポートではなく、国の開発にかかる問題であり、財務省は融資に対して保証を出すことに同意した。最も遅くても南アフリカの予算年度の最終日である3月31日までに決める約束をしなければならない。

(議員団) 南アフリカの電気料金は世界で最も安い、キロワット・アワー当たりの適正価格をどのように考えているか。

(世界銀行) 電気料金はEskomが当局と話し合い決める事項である。価格は実際世界で最も安価であるが、運用コストでカバーしており、Eskomが資金を必要としているのは、拡張プログラムに対する資金である。なお、世界銀行としては、エネルギー供給のために民間セクターを取り込むのが難しいのは価格が低すぎることにあり、Eskom側に示している。

【南アフリカ、南部アフリカの電力についてのマスタープラン】

(議員団) 世界銀行は、南部アフリカの電力需給等を踏まえた今後のトータル・ビジョンを持っているのか。

(世界銀行) 南部アフリカパワープールの努力が行われ、世界銀行、日本や他のヨーロッパのドナー、アフリカ開発銀行が支援している。2008年の世界不況と南アフリカのエネルギー不況で南アフリカは近隣の国に電力の供給を確約できず、ジンバブエ、ナミビア、モザンビークの二国間協力に支障を来した。この地域のパワープールの開発に非常に重要なマスタープランが危機になっている。南アフリカ政府のドキュメントはあるが、時として私たちでさえ手にできない。政府の政策が公にできれば喜んで取り持つ。南部アフリカパワープールで仕事をしている同僚にコンタクトし、シェアできることがあれば、入手できるドキュメントを作成する。当局が評価しているものは公に手に入る。

(議員団) 世界銀行としての基本方針をきちんとまとめてもらいたい。

(世界銀行) 南アフリカとの取組については非常に慎重にならないといけない。Eskomは非常に強力であり、Eskomと話し合いをしなければならない。

(議員団) 詳細にわたるそのものではなくラフなスケッチでいい。Eskomと相談して欲しいということではない。サジェスションをいただきたい。

(世界銀行) お渡ししたい。あなた方は私たちの非常に重要なパートナーである。

【原子力発電所に対するODAによる支援】

(議員団) 原子力発電についての援助をどのように考えるか。需要や気候変動を考えた場合非常に大事である。また、南アフリカもそれを求めるのではないか。

(世界銀行) 原子力発電については理事会のガイドラインで認められていない。世界銀行がやりたいと思っても株主がだめだと言っているのであり、銀行のオーナーのあなた方から言って欲しい。南アフリカについては、原子力発電は既に机上にある選択肢であるが、世界金融危機で先送りになった。政府は、気候変動などを真剣に考えていると確信しており、今後3年間非常に重要な課題になると考えている。

(議員団) 確かに我々も考え方を変えなければならない。執行者としての答弁はそうかも知れないが、現実的な問題として本気で考えて提案をする、という気持ちが無ければ駄目である。

なお、議員団より、我が国の円借款と世界銀行の融資の仕組みが異なっているため、協調融資を考える際に問題が生ずることがあるので、フレキシビリティを持たせる必要があることをカントリー・ダイレクターの会合で提起していただきたい旨要請した。

9. ワールド・ビジョン南アフリカ事務所

【南アフリカにおけるワールド・ビジョンの活動概要】

ワールド・ビジョンは1967年に南アフリカで活動を開始し、現在15のADP（地域開発計画）に焦点を当て、53,000人の子どもとその家族、コミュニティーが裨益している。南アフリカにおける主要な活動は次のとおりである。①保健従事者及び親に対する教育プログラムを通じたコミュニティーの質の高いヘルス・ケアへのアクセスの改善。②予防・ケア・アドボカシー計画を通じたHIV/AIDSへの集中的な対応。③既存の水源を保護し、水タンクの建設による清潔な水と下水設備へのアクセスの改善。④種子を供給し農業及び動物の管理の訓練を行うことで栄養状態を向上し、食糧の十分な確保を支援すること。⑤訓練コース及び学校の改善を通じてコミュニティーの教育と識字率を向上すること。⑥マイクロ・ファイナンス機関、ビジネス訓練、新興起業家の能力開発を通じて経済発展を支援すること。

(ワールド・ビジョンの概要については163頁を参照)

(出所) ”World Vision” HPより作成

【意見交換の概要】

(ワールド・ビジョン) 南アフリカは人口4,800万人の50%が貧困ライン以下で暮らしており、地域で貧困人口が一番大きい。活動は保健、子どもの育成、教育、H

H I V / A I D S、農業、経済開発、水と衛生にフォーカスしているが、我々の夢は“NO CHILD WITHOUT”、一全ての子どもが一市民として成長することを望んでいる。南アフリカのエイズ孤児は現在 300 万人であるが、2050 年には 500 万人と見込まれている。H I V / A I D S の予防には妊婦や若者に対する教育が重要であるが、感染の状況も調べている。政策決定においてアド



(写真) ワールド・ビジョン・南アフリカ事務所
との意見交換

ボカシーは重要で、母子感染予防法については関係者と協議を重ね成立に貢献した。また、保健、栄養分野の活動を拡充しているが、MDG 4（乳児死亡率）が後退しており、非常に心配している。“Child Health Now”というキャンペーンを南アフリカでは 2010 年の 4 月 5 日に立ち上げる。母子が栄養を取り、感染症から保護され、保健サービスにアクセスできることにフォーカスしている。また、農業分野は気候変動適応策も含む戦略に見直そうとしている。さらに、小規模な開発に焦点を当て、家庭の働き手が収入を得るよう支援するとともに、女性のエンパワーメントを目指している。

(議員団) 日本の援助についてどのように考えているか。

(ワールド・ビジョン) アメリカの USAID とは「PEPFER（米国大統領エイズ救済緊急計画）」を通じ協力している。2,500 万ドル規模で、H I V / A I D S 対策に非常に貢献している。日本とも様々な対策の実現を期待している。2010 年 1 月に大使館に提出する草の根・人間の安全保障無償の要請書を準備しているが、中身は気候変動の適応策である。この会合は始まりであり更に協議を進めたい。

(議員団) A I D S の状況と母子感染予防法への関わりはどのようなものか。女性のエンパワーメントに言及していたがターゲットは女性だけなのか。

(ワールド・ビジョン) 地域で H I V / A I D S の感染率は 3 位か 4 位であるが、感染者数は最多の 600 万人である。母子感染予防法については、ロビー活動のみならず国家エイズ委員会の医師にも働き掛けを行い、内容についても関与した。エンパワーメントについて、南アフリカは非常に男尊女卑の社会であり、女性にフォーカスする必要があることから申し上げた。

10. 現地日本企業関係者との懇談

議員団は10月19日、現地日本企業関係者8名（双日、住友商事、丸紅、三井物産、三菱商事、日産、トヨタ、コマツ）、日本貿易振興機構（JETRO）ヨハネスブルグ・センター所長と懇談を行った。日本企業関係者からは、南アフリカのフェロクロム生産、モザンビークのアルミ精錬、マダガスカルのニッケル開発、アンゴラ、ガボン等の油田開発等、近年は資源関係



（写真）現地日本企業関係者との懇談を終えて

の事業に注力している、円借款案件が他国、現地の企業に受注されてしまうことはもったいない、草の根の支援を通じて地道に日本シンパを増やしていくのが良策ではないか、ODAのタイド性を高めていく方向が考えられる等の発言がなされた。

11. JICA関係者との懇談

議員団は10月21日、JICA南アフリカ事務所長、科学技術省に派遣中の人材育成アドバイザー、社会開発省に派遣中のエイズ対策アドバイザー、公共サービス省に派遣中のモニタリング評価アドバイザー等のJICA関係者8名から活動の状況を聴き、懇談を行った。



（写真）JICA関係者との懇談

第4 案件視察

1. ハーニック・フェロクロム社（企業の社会貢献活動（CSR）に対するODAによる支援。官民連携のモデル案件）

（1）概要

ハーニック・フェロクロム社は、ヨハネスブルク近郊に位置するフェロクロム製造販売会社であり、クロム鉱石の採掘、フェロクロムの精錬・販売を主な業務としている。フェロクロムはステンレスの製造原料である。世界のクロム資源埋蔵量は約11億トンであり、南アフリカに約74%が、ジンバブエに約12%が所在する。同社は世界第4位、年間約42万トンのフェロクロム製造能力を有し、世界のフェロクロム生産量の7%を占めている。販売先は、アジアが58%、欧州が42%である。



（写真）露天掘りが行われた跡地

同社は、50年以上のフェロクロム製造量に相当する約6,500万トンの埋蔵量を有するクロム鉱石の地下鉱山（構内掘）及び露天掘鉱山を保有している。同社関連の従業員は全体で約2,500名であり、精錬のための4基の電炉、その周辺装置等から成る工場の従業員約500名は同社が直接雇用している。他方、業者が雇用し鉱石の採掘などに従事する者が約2,000名となっている。

三菱商事は2000年より同社に出資し、2002年には51%の株式を取得し、現在4名の三菱商事邦人社員が同社の経営のため派遣されている。これは三菱商事として外国の鉱山の経営権を取得した初めての事例である。なお、中国系企業も同様に鉱山に投資しているが、プロジェクトの立ち上げ等に相当な労力を要している。

ハーニック・フェロクロム社は、企業の社会貢献活動（CSR）を重視する観点から、地域経済開発計画、人的資源開発計画等に対し、近年4年間で4億円以上を支出している。同社は、従業員の子弟多数が通学しているレタビーレ地区のモレルワネン小学校に対して、社会貢献活動の一環として、学習機材、施設の修繕費を提供している。後述するように、我が国の草の根・人間の安全保障無償資金協力により、給食室の整備が図られている。さらに、近隣のマボロカ地区のHIV／AIDS患者のケア施設に対し、機材及び維持費を提供しており、我が国の草の根・人間の安全保障無償資金協力（供与金額2万1,372ドル）により、同施設に救急車が供与されている。

同社はまた地域社会との関係を重視しており、水質、大気汚染、廃棄物対策など環

環境保全に配慮した操業に努力し、環境関連施策として、2つの開放炉の密閉炉化を図り六価クロムの発生を防止したほか、排気ガスを利用した発電を計画している。

（２）現況等

議員団は、三菱商事から派遣されている林ハーニック・フェロクロム社チェアマン等から同社の概要について説明を聴取した後、工場施設内の原料置場、選鉱工場、ペレット・焼結工場、電炉、最終製品置場の順に製造工程を視察した。

議員団は、引き続き同社関係者から、三菱商事が経営権を取得した経緯、投資総額、年間売上げ、利益率等について説明を聴取した。また、新鉱業法において、黒人の採用比率の要件が設定されていること、従業員教育、社会貢献等が要請されていること、株主構成について段階的に多様化を図らないと鉱業権の制約を受ける可能性があること等について説明を受けた。さらに、従業員教育、従業員のエイズ対策、旧 J B I C によるエイズ対策に係る支援、官民連携の調整の在り方等について意見交換を行った。

我が国は草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、ハーニック・フェロクロム社の社会貢献活動を支援しており、これは官民連携のモデルケースと言える。同社においては、施設内の整理整頓が行き届き、従業員が同社との強い一体感を保持していること、我が国企業のマネジメント能力の高さを発揮していることを伺うことができ、社会貢献活動、官民連携に意欲的に取り組む同社の姿勢を実感し得た。



（写真）最終製品のフェロクロムを背景に

２．レタビーレ地区学校環境改善計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力による小学校の給食室の整備。ハーニック・フェロクロム社の社会貢献活動（CSR）の側面支援としての官民連携案件）

（１）事業の背景と目的

モレルワネン小学校は、ノース・ウェスト州ブリッツ町レタビーレ地区にある公立小学校である。同校には授業料の支払、昼食の確保が困難な生徒が多かった。このため、同校の給食室の整備を通じて、適切な環境の下での学校給食の無料提供を支援し、就学機会の保障、基礎教育環境の充実、就学率・識字率の向上を図ろうとするものである。

（２）事業の概要

- ①実施時期 平成 20 年度
- ②供与金額 81,193 米ドル
- ③被供与団体 モレルワネン小学校理事会
- ④事業概要 給食室の整備

（３）視察の概要

議員団は、モロンゴ副校長の案内により、校舎、授業の状況等を視察するとともに、同校に対し文房具を寄贈した。レタビーレ地区の近接地域で操業するハーニッ

ク・フェロクロム社は、企業の社会貢献活動の一環として、同校に対して、パソコンを含む学習機材、学校施設の修繕費の支援を行っている。同校の職員・生徒が、議員団の視察に立ち会った同社の林チェアマン（三菱商事から派遣）を熟知しており、我が国企業が地域社会に溶け込む活動に努めている姿を間近に見ることができた。



（写真）モレルワネン小学校の生徒とともに

3. クリップタウン機材供与計画（南アフリカの課題である貧困層への支援のため、草の根・人間の安全保障無償資金協力による自立支援・人材育成組織に対する工業用ミシン等の機材供与）

（１）事業の背景と目的

南アフリカでは、黒人層の経済的自立、人材育成が課題となっている。

ヨハネスブルグの旧黒人居住区ソウェトに所在するソウェト南部クリップタウン技術開発協同組合は、貧困層の失業女性の自立のため、縫製技術向上プログラムを実施している。同協同組合の活動の推進する上で、工業用ミシン等の機材の充実が必要とされたことから、これらの供与により、その活動を支援しようとするものである。



（写真）ファクデ代表から施設の説明を受ける

（２）事業の概要

- ①実施時期 平成 16 年度
- ②供与金額 2 万 7,000 米ドル
- ③被供与団体 ソウェト南部クリップタウン技術開発協同組合
- ④事業の概要 工業用ミシン、事業用アイロン台、車両 1 台の供与

（３）視察の概要

議員団は、ソウェト南部クリップタウン技術開発協同組合の施設を視察し、ファクデ代表の案内で縫製作業の研修状況等を視察した。同施設では、我が国からの支援による工業用ミシン等も活用し、多数の女性が熱心に縫製作業に取り組んでいた。

4. JICA・日立合同によるツワネ工科大学学生を対象とする人材育成ワークショップ（南アフリカの発電所の建設を受注している日立による官民連携研修）

（１）事業の背景

南アフリカでは 2014 年までに失業者の半減を目標としているが、失業問題の 1 つの課題として大学卒業者の実践的就職能力を向上させることが指摘されている。また、南アフリカの理工系大学では、カリキュラムが実業現場から乖離しているとの課題があり、産業界の求める人材を育成するには大学の教育内容の改善が必要とされていた。なお、南アフリカにおいては、契約において施設建設等を受注した企業が発注元企業の従業員の能力開発に当たることが一般に行われている。

（２）事業の目的

南アフリカ進出の邦人企業において、理工系大学生を対象に、現場での実学研修を実施し、民間の付加価値がついた研修に参加することを通じて学術・技能の進展を図り、就職力の向上及び産業界が求める人づくり支援に寄与する。

（３）事業の概要

トヨタ、日産、日立と JICA が連携し、黒人学生が多い技術大学であるツワネ工科大学をモデル校として選定し、研修事業を実施している。JICA からは、南アフリカ政府側のカウンターパート機関であり産業界の求める人材育成を所管している科学技術省に専門家 1 名が派遣され、調整・研修支援等を行っている。

- ①実施時期 2008 年 2009 年
- ②研修時期・参加者
第 1 回研修 2008 年 3 月～4 月（うち 4 月がトヨタ） 参加学生 37 名

第2回研修 2008年11月（座学）、2009年4月（日産）、5月（日立）
参加学生 29名

第3回研修 ツワネ工科大学ソシャシグーベ校
2009年9月（座学）、10月（日産、日立において研修）
ツワネ工科大学プレトリア校
2009年11月、2010年1月
参加学生 34名

③邦人企業の協力による研修

トヨタ、日産、日立が経済原理（企業と労働）、生産原理（技術、機械、人の役割）、生産システム（理論及び実習）、プロジェクト管理、生産ラインの視察など、社内研修の内容を応用し日系企業のノウハウを活かした研修を実施。

④役割分担

大学は、参加学生の選抜、管理・調整を行う。

邦人企業は、研修プログラム・教材の開発、研修施設の利用、講師等の人員配置、資機材・昼食の提供等を行い支援している。

JICAは研修計画を管理し、実施経費（参加学生1名当たり約5万円。南アフリカの黒人優遇政策NPO等派遣の講師謝金、学生の交通費、雑費）を支援している。

（４）視察の概要

議員団は、日立の岡田ジェネラル・マネージャーから研修の概要等について説明を聴取するとともに、邦人企業による実学研修の経緯、科学技術省派遣のJICA専門家の調整に係る役割、日立の参画している発電施設（12基で960万キロワットの出力を有する大型石炭炉を2か所に6基ずつ建設。南アフリカの電力の5分の1を供給）などについて意見交換を行った。

議員団は、ツワネ工科大学学生の研修状況を視察したが、「高度化した経済の体系、新規事業の展開・管理、新規事業の実施、産業界における大学卒業者の役割」という実践的なテーマの下、研修の締めくくりとなる講義が行われていた。また、学生との意見交換では、日立等日本企業への就職について関心を示す者も見られた。



（写真）ツワネ工科大学学生に対する講義の風景